

会 社 説 明 会

平成16年6月8日

七十七銀行

目 次

1. 平成15年度決算

- 損益概況 1
- 主要勘定・利回・利鞘 2
- 自己資本の状況 3

2. 資産の状況

- 金融再生法開示債権の状況 4
- 資産自己査定の結果 5
- 債務者区分の遷移状況 6
- 与信費用の推移 7

3. 主要経営施策

- 法人取引の推進
 - ・ 貸出業務への集中 8
 - ・ 貸出ポートフォリオの質的向上 ... 9
- 個人取引の推進
 - ・ 消費者ローンの増強 10
 - ・ 預り資産の増強 11
- 資金運用力の強化 12
- 役務収益の増強 13
- 経費の削減 14

4. 今後の展望

- 平成16年度損益予想 15
- 中期経営計画基本目標の状況 16
- リレーションシップバンキング機能の強化 ... 17

損 益 概 況

(単位：億円、%)

	14年度	15年度	14年度比	
			増減額	増減率
業務粗利益	895	851	▲44	▲4.8
資金利益	803	751	▲52	▲6.5
役務取引等利益	102	102	0	
国債等債券損益	▲6	▲0	6	
経費	580	573	▲7	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	315	278	▲37	▲11.5
一般貸倒引当金繰入額	▲9	▲60	▲51	
業務純益	324	338	14	4.6
臨時損益	▲160	▲174	▲14	
株式等関係損益	▲51	2	53	
不良債権処理損失	78	172	94	
経常利益	162	164	2	1.4
特別損益	1	65	64	
法人税、住民税等(調整額含む)	85	108	23	
当期純利益	78	121	43	54.3

資金利益

資金利益は14年度比6.5%減少するも、15年度上半期→下半期は減少幅小さくなり(▲1.0%)、底入れの兆候

業務純益

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、経費の削減に努めたものの資金利益の減少から14年度比11.5%の減少

一般貸倒引当金が取崩となった結果、業務純益は同4.6%の増加

経常利益・当期純利益

債権売却損等により不良債権処理損失が増加したものの、経常利益は14年度比1.4%の増加

当期純利益は厚生年金基金制度改訂に伴う特別利益計上もあり同54.3%の増加

主要勘定・利回・利鞘

■ 主要勘定平残

(単位：億円、%)

	14年度	15年度	14年度比 増減率
貸出金	31,148	30,624	▲1.7
（コア貸出金）	(29,303)	(29,157)	(▲0.5)
事業性貸出	15,483	14,921	▲3.6
消費者ローン	6,069	6,417	5.7
（住宅ローン）	(5,272)	(5,653)	(7.2)
スプレッド貸出	5,579	5,331	▲4.4
有価証券	12,879	16,166	25.5
国債	6,459	9,027	39.8
社債	2,848	3,366	18.2
株式	709	645	▲9.0
預金＋譲渡性預金	47,017	47,862	1.8
個人預金	31,467	32,521	3.3
法人預金	11,388	11,413	0.2

(注) コア貸出金は、預金保険機構等向け貸出金およびローンパーティシペーションを除いた貸出金

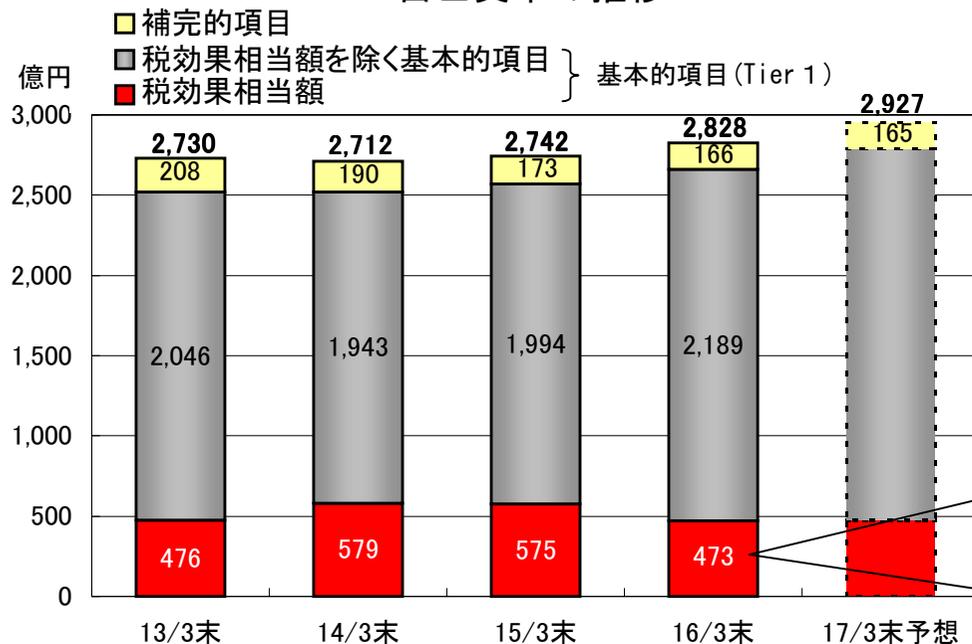
■ 利回・利鞘

(単位：%)

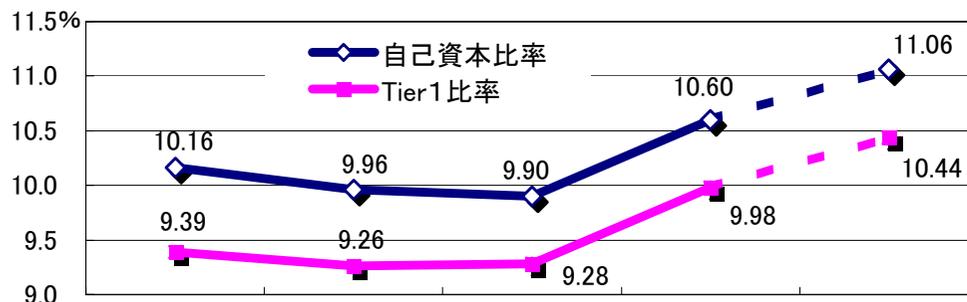
	14年度	15年度	14年度比 増減
貸出金利回	1.91	1.86	▲0.05
（コア貸出金利回）	(2.02)	(1.95)	(▲0.07)
有価証券利回	1.84	1.23	▲0.61
預金等利回	0.05	0.03	▲0.02
資金スプレッド	1.72	1.51	▲0.21
総資金利鞘	0.42	0.31	▲0.11

自己資本の状況

自己資本の推移

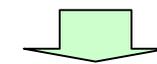


(注) 税効果相当額は、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債との相殺前の繰延税金資産



- ◆ 自己資本比率は10.60%
17年3月末には11%台を見込む
- ◆ Tier1比率は9.98%
17年3月末には10%超を見込む

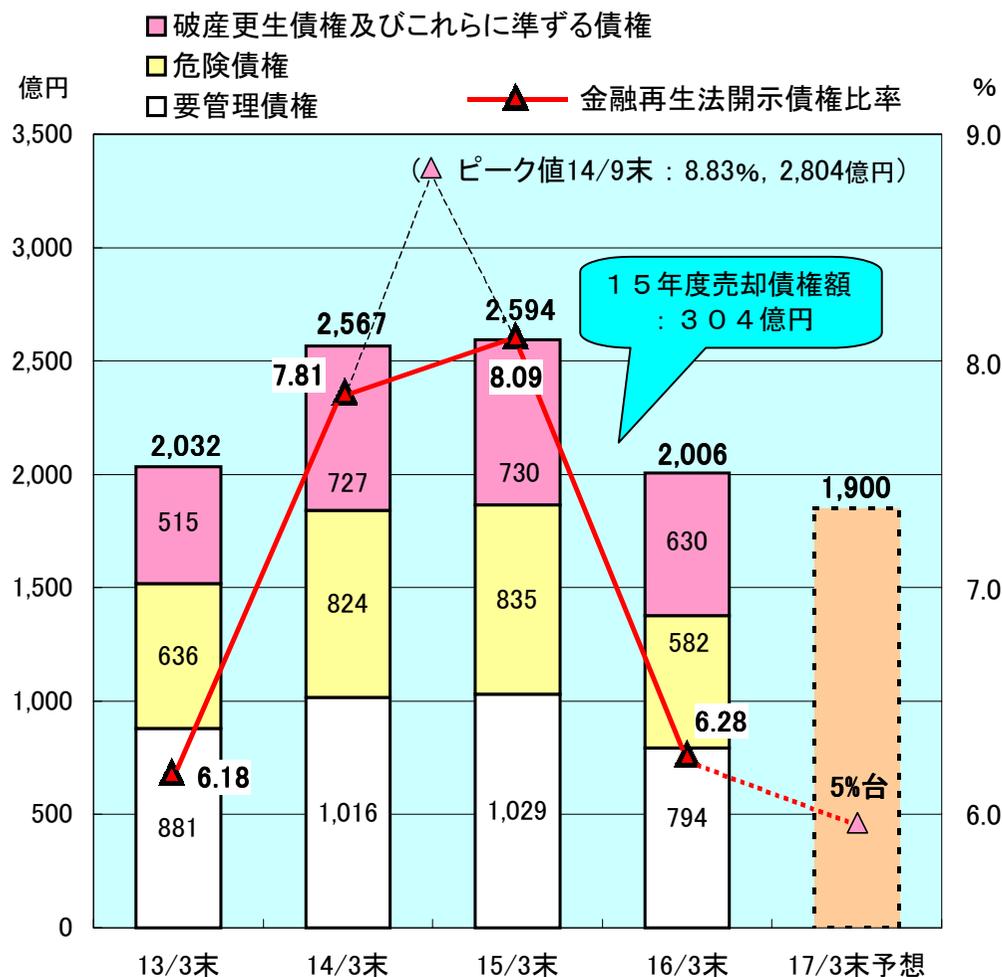
税効果相当額のTier1に対する割合
17.8%



税効果相当額除きの自己資本比率
8.83%

金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権の推移



- ◆金融再生法開示債権ベースの不良債権は14年9月末をピークに減少、17年3月末には不良債権比率5%台を視野に
- ◆保全率は80%台を維持。要管理債権の未保全部分における引当金によるカバー率は29.5%

保全状況

(16年3月末) (単位: 億円、%)

	保全額	保全額の内訳			保全率
		優良担保等	不動産等	引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	630	57	303	270	100.0
危険債権	470	53	258	159	80.6
要管理債権	542	11	425	106	68.2
合計	1,642	121	986	535	81.8

資産自己査定の結果

(単位：億円)

分類区分 債務者区分		15年3月末 債務者区分別与信額	16年3月末 債務者区分別与信額				Ⅱ～Ⅳ分類 合計
				Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	
破綻先		284 (145)	225 (61)	149	— (-)	— (61)	149 (61)
実質破綻先		446 (222)	405 (209)	154	— (0)	— (209)	154 (209)
破綻懸念先		835 (224)	582 (159)	258	112 (159)	—	370 (159)
要注意先	要管理先	1,602	1,240	1,096	—	—	1,096
	要管理先以外の 要注意先	3,980	3,585	1,945	—	—	1,945
正常先・ ^(注3) 地公体等		24,842	25,803	—	—	—	—
総与信額		31,989 (591)	31,840 (429)	3,602	112 (159)	— (270)	3,714 (429)

(注) 1. 自己査定対象資産のうち総与信（貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、貸付有価証券、仮払金）の査定結果のみ記載

2. 数値は直接償却後・部分引当後、()は分類額に対する個別引当額

3. 地公体等（国および地公体向け貸出金等）は債務者区分を要しないものとし、非分類に計上

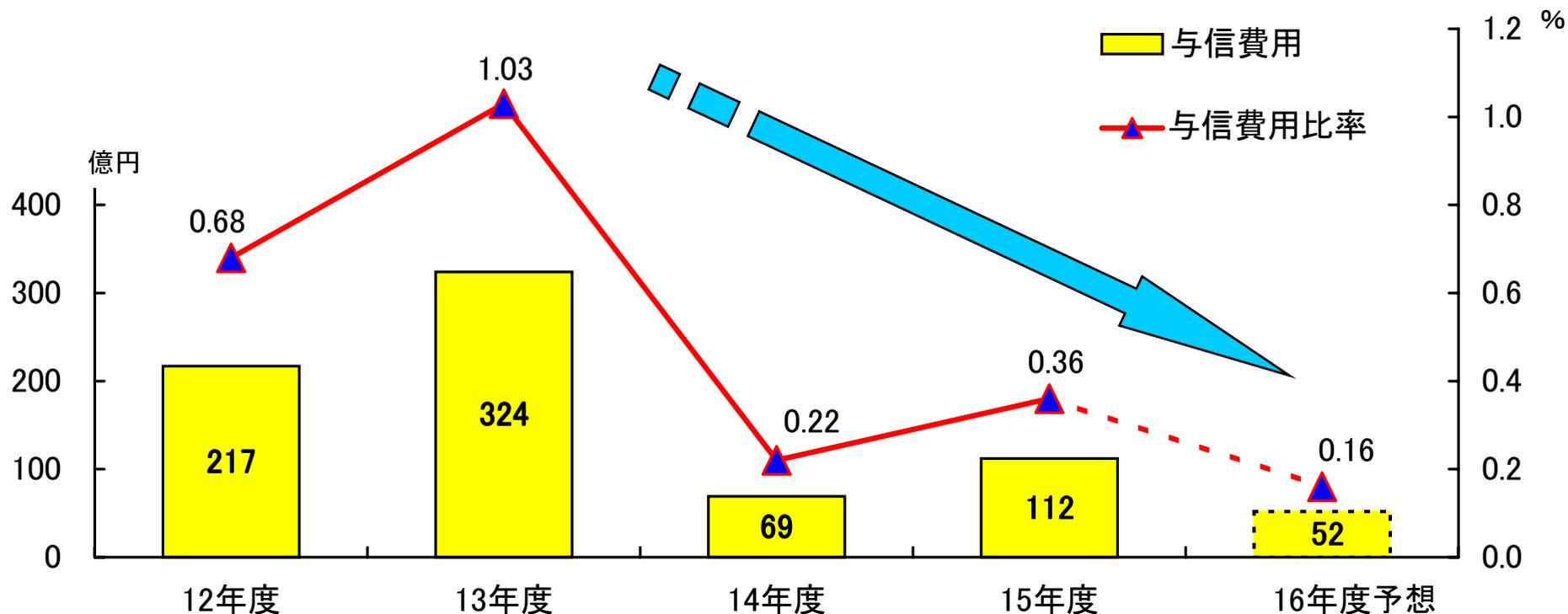
債務者区分の遷移状況

(単位：億円)

		16年3月末時点の債務者区分							その他	
		破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	要注意先		正常先・ 地公体			
					要管理先	要管理先 以外 の 注意先				
15年3月末債務者区分別与信額	破綻先	283	132	—	—	—	—	—	151	
	実質破綻先	446	4	247	27	1	2	1	164	
	破綻懸念先	835	132	53	477	65	2	1	105	
	要注意先	要管理先	1,602	3	97	70	1,197	184	13	38
		要管理先 以外 の 注意先	3,979	22	22	19	32	3,134	608	142
	正常先・ 地公体	24,805	16	11	6	30	599	23,331	812	

- (注) 1. 与信額は、15年3月末の貸出金および支払承諾見返について記載
2. 15年3月末の債務者区分別与信額を16年3月末時点の債務者区分別に分類
3. 「その他」は、全額回収・バルクセール等により16年3月末の残高がゼロとなった先

与信費用の推移



◆与信費用の内訳

(単位: 億円)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度予想
一般貸倒引当金繰入額	43	75	▲9	▲60	▲48
不良債権処理損失	174	249	78	172	100
（うち債権売却損）	(-)	(4)	(28)	(63)	(N.A.)
合計	217	324	69	112	52

法人取引の推進《貸出業務への集中》

■ 地元中堅・中小企業向け貸出金

◆ 既存取引先の融資シェアアップ

- － 「77パートナーズスペシャルファンド」(高格付企業向け)の期間限定(16/5~8)販売:総額100億円
- － 「77ビジネスローン〈フォワード30〉〈アクティブ30〉」の積極推進
- － 県信保付貸出の増強
 ~ 「事業者ローン〈クイックI, II〉」等の推進

◆ 新規貸出取引→事業性貸出取引先数の増強

- － 「77ビジネスローン〈アクティブ10〉」の推進

■ 大企業向け貸出金

◆ シンジケートローンの積極的活用

- － 16/3末:550億円→17/3末目標:800億円

◆ スプレッド貸出による他行取引の奪還

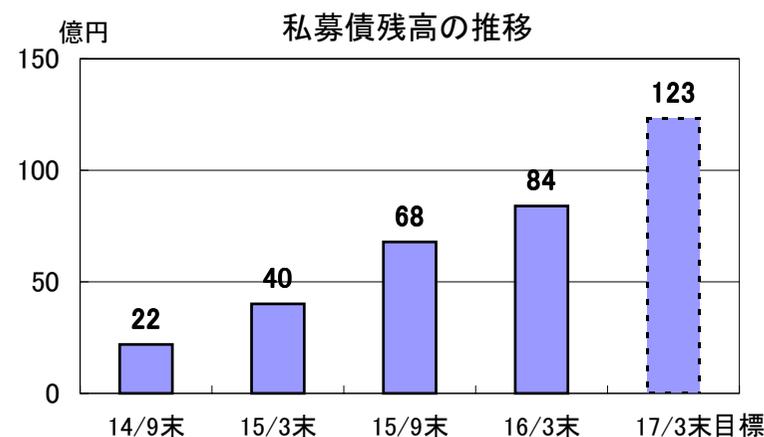
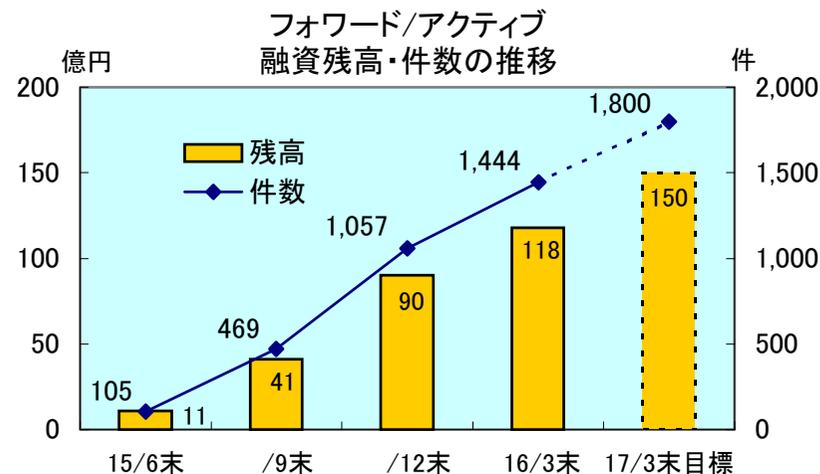
■ その他の貸出金等

◆ PFI関連融資の取組強化

◆ 私募債の推進

- － 一定時償還付私募債の取扱開始(16/4)

セグメント別
推進商品ラインアップの充実



法人取引の推進《貸出ポートフォリオの質的向上》

■ 収益力の強化

- ◆ プライシングの徹底による利鞘の拡大
 ーワンベーススアップ運動（貸出金利息収入増強運動）の継続→16年度増収目標：3億円
- ◆ ビジネスローンの推進
 →平均実行利回（15年度）：4.1%

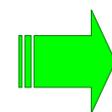
■ 取引先経営改善支援の強化

- ◆ 「ランクアップ活動」の展開

＜平成15年度ランクアップ活動状況＞

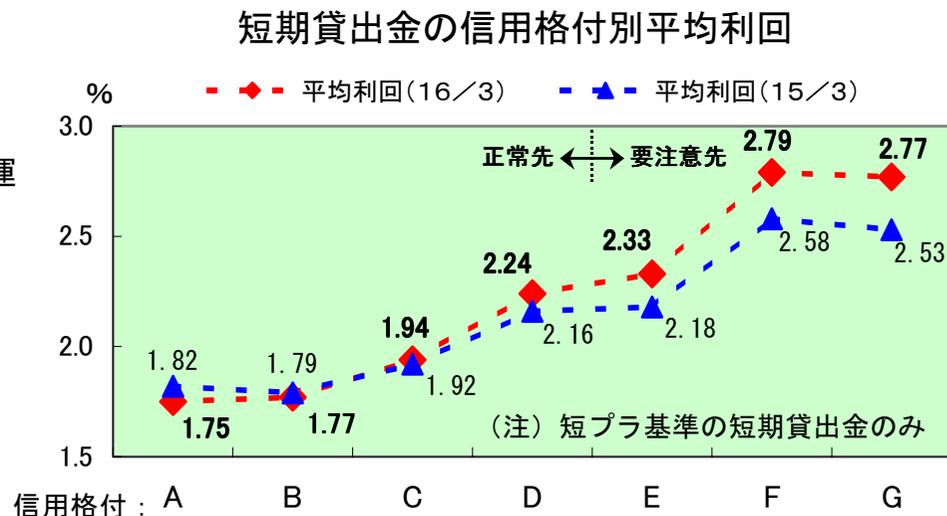
	(先数)／与信額
要 管 理 先	(288)／1,460
要管理先以外の要注意先	(637)／2,654
合 計	(925)／4,114

(注) 1. 対象先は、与信残高1億円以上の「要注意先」「要管理先」
 2. 15年度中に新たに対象となった先を除く



ランクアップ内容	(先数)／与信額
要管理先から上位区分へ	(32)／130
要管理先以外の要注意先から正常先へ	(95)／506
合 計	(127)／636

- ◆ 経営改善コンサルティングの実施
- ◆ 信用リスク管理の強化
 ー信用格付・自己査定システム（16/7稼働）の活用



(単位：先、億円)

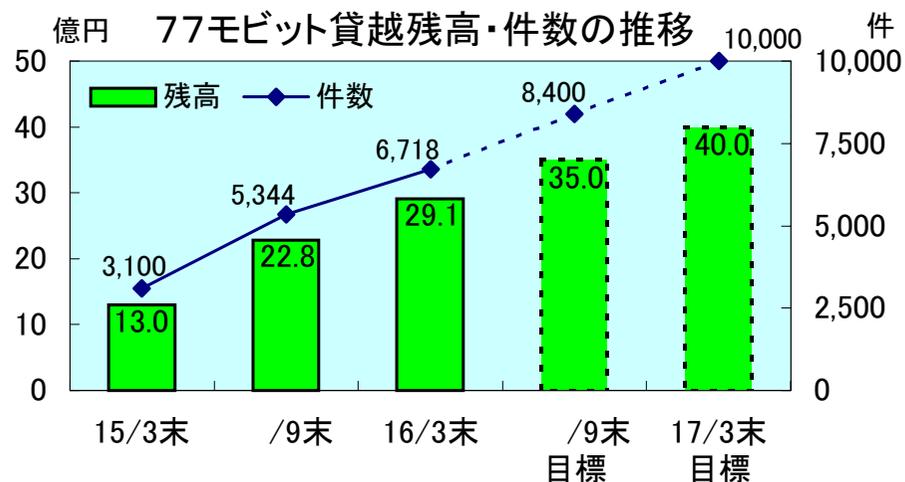
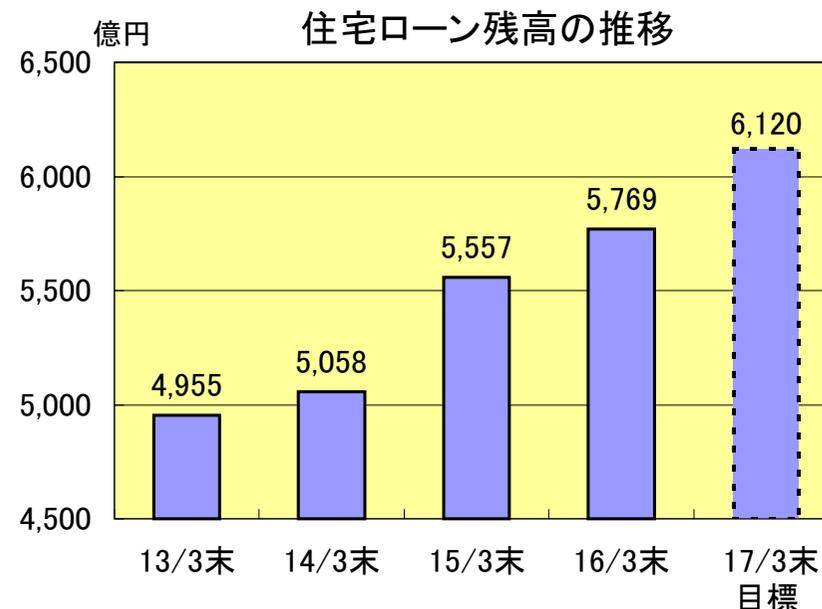
個人取引の推進《消費者ローンの増強》

■ 住宅ローン

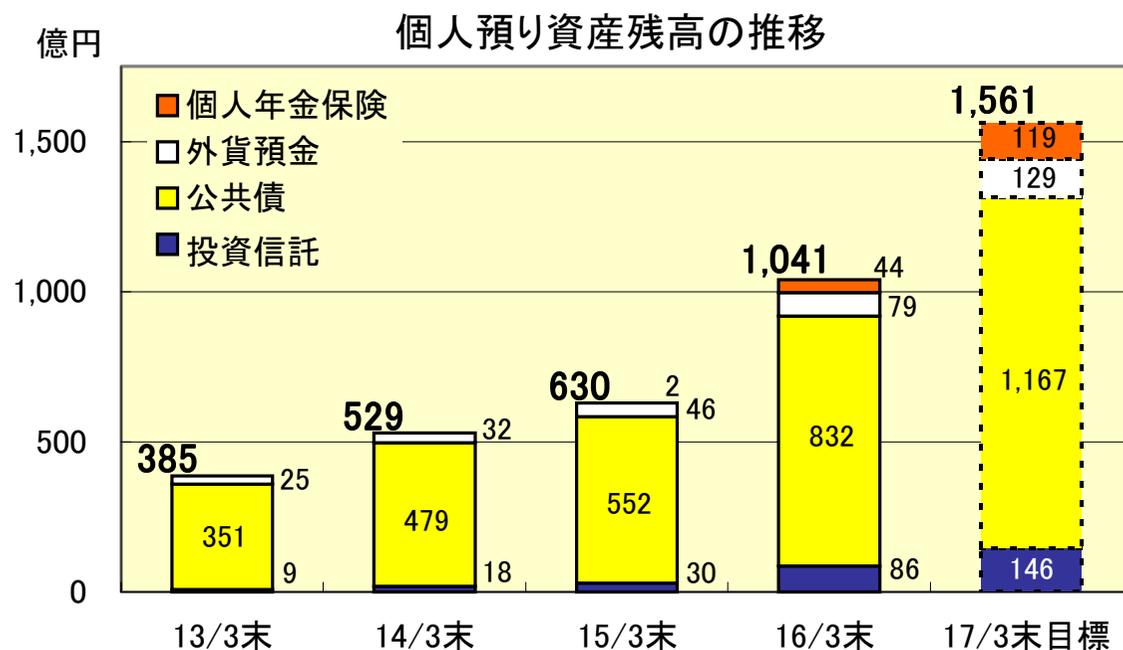
- ◆ローンセンターの強化～本部組織への取込み
→住宅業者との連携強化（商品説明会開催など）
- ◆スコアリング審査の導入（16/4）
→審査回答の迅速化（最短で当日回答）
- ◆商品内容の拡充
 - －10年固定特別金利住宅ローンの販売（16/上）
→販売目標：300億円
 - －ガン保障保険等の付帯保険の拡充（16/6）
- ◆金利優遇の継続

■ 無担保ローン

- ◆77モビット(カードローン)の継続推進
→平均実行利回（15年度）：17.1%
- ◆新型ローンの販売
－融資条件を緩和したフリーローンの開発（16/上）



個人取引の推進《預り資産の増強》



- ◆マネーアドバイザー（昨年10月発足）による営業店支援の強化
 -15年度下半期、のべ148カ店を訪問
- ◆「個人預り資産グロアアップ250」運動の展開（16/上）
 -17年度は、半期250億円、年間約50%の増加を目標に推進
- ◆資産運用セミナーの開催
 -シルバー層100名前後を対象として、月1回程度開催

＜預り資産項目別推進内容＞

投資信託……………募集期間限定のリスク軽減型商品追加等による販売強化
 個人年金保険…変額個人年金等新型保険商品の追加
 公共債……………個人向け国債・中期国債を中心に増強
 外貨預金……………金利優遇キャンペーンの実施

資金運用力の強化

■ 証券ポートフォリオの収益性向上

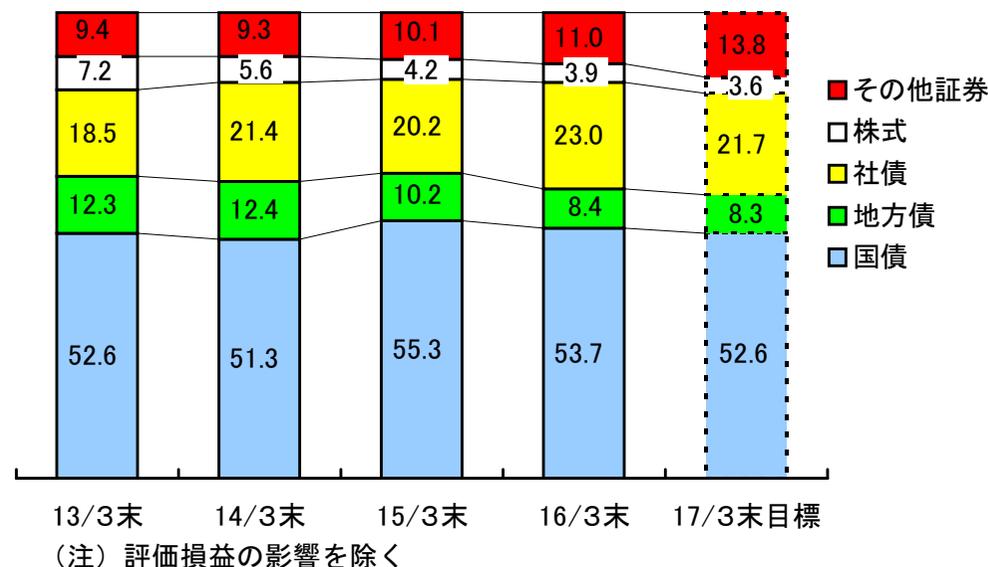
◆ 安定収益の確保

- － F B（16/3 末：約 1,000 億円）の売却、中短期 国債・社債への投資
- － 変動利付国債への投資拡大
→ 16 年度純増目標：1,200 億円
- － 機動的なデュレーション（16/3 末：2.778）調整の継続

◆ 運用効率の向上

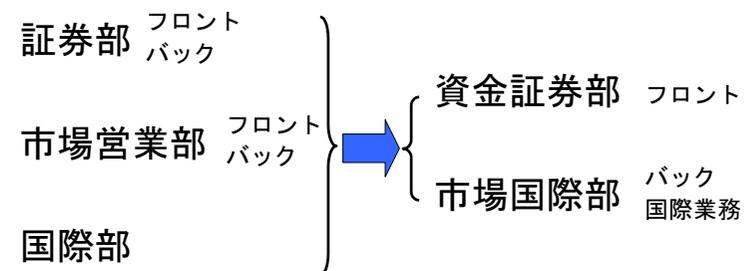
- － 外債の積み上げ → 16 年度純増目標：420 億円
- － A B S、私募投信等オルタナティブ投資の拡大

有価証券ポートフォリオ構成比の推移 (単位：%)



■ マーケット部門組織体制の再編 (16/6)

- ◆ フロントオフィスの統合による市場性取引の運用力強化
- ◆ バックオフィスの統合による事務・管理の効率化



役務収益の増強

■ 役務取引の強化

16年度増収見込

◆ 預り資産の販売強化

－15年度手数料：2.8億円

(前年比68%増)

0.5億円

◆ 融資関係手数料の獲得

－77ビジネスローンの推進

－私募債引受、シンジケートローンの推進

0.2億円

◆ その他役務取引の強化

－為替、CD・ATM、EB関連等

2.3億円

■ 手数料の改定等

0.8億円

◆ 「役務収益増強運動」の継続実施

◆ 手数料の引上げ

－貸金庫使用料の引上げ(16/6)

－為替手数料の引上げ(16/下)

1.3億円

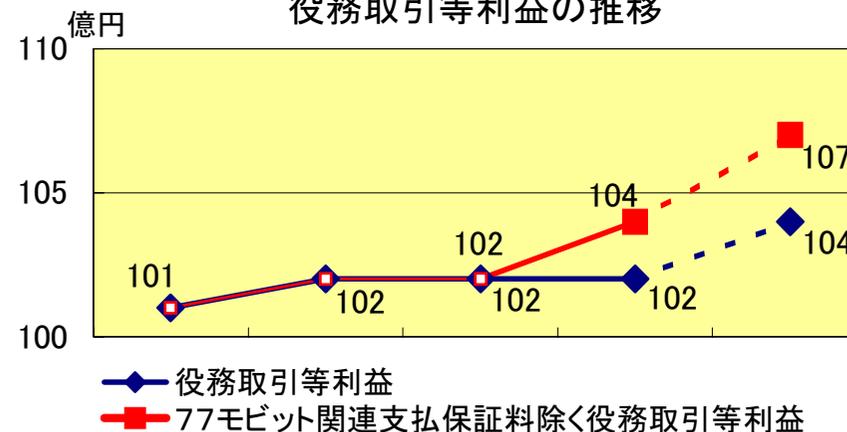
◆ 減免の見直し

－地公体取引にかかる減免等の見直し

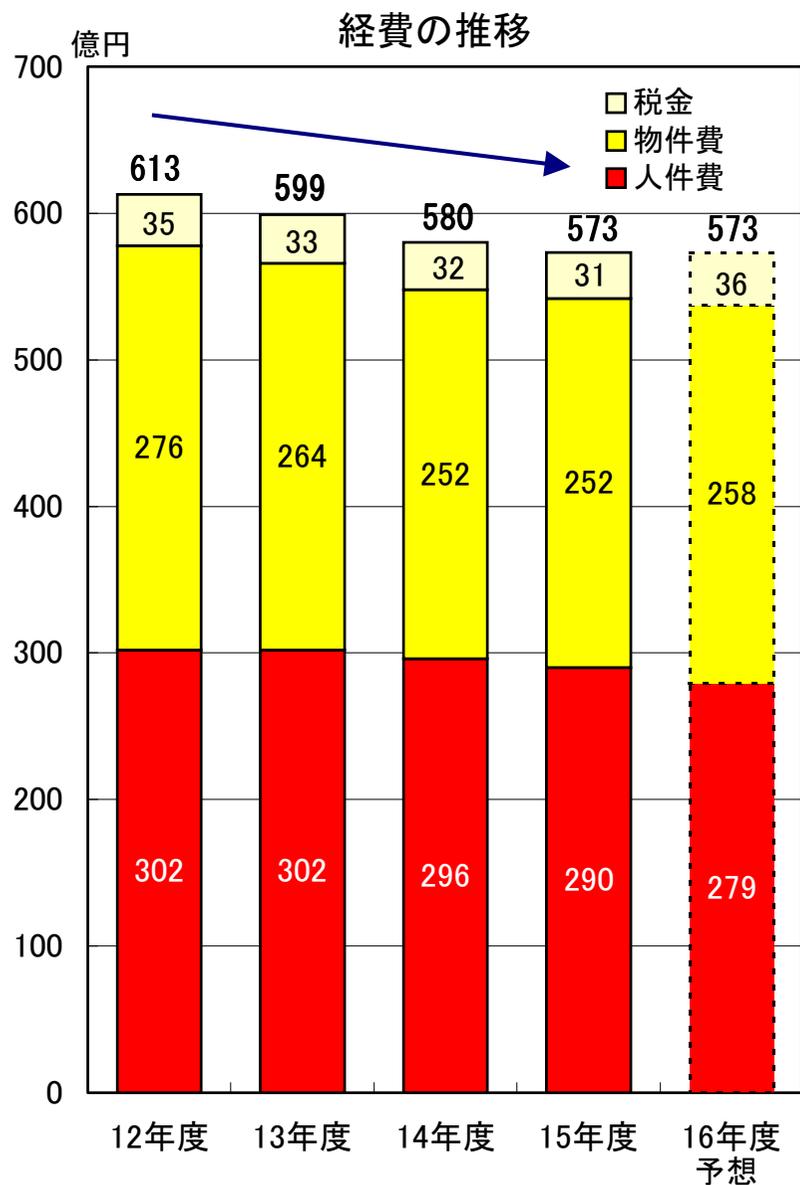
役務収入の推移



役務取引等利益の推移



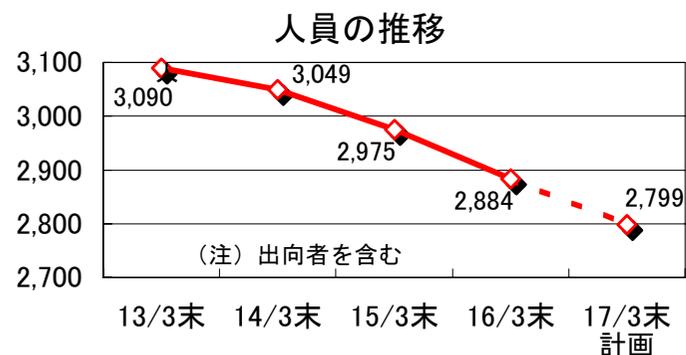
経費の削減



■ 人件費の削減

◆ 人員の削減

- － 15年3月末から2年間で150人以上削減
- － パートの有効活用
- － 新卒派遣社員の活用（17年度開始）



◆ キャッシュバランス型年金への移行効果

■ 物件費の削減

◆ 通常経費の削減

◆ 店舗の統廃合

- － 15年度は4店舗の統廃合を実施

■ 効率経営を目指したシステム投資の実施

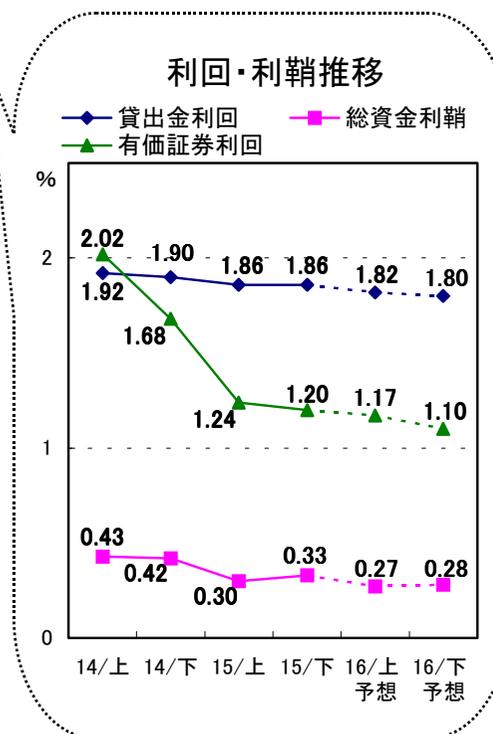
◆ 統合収益管理システム等

4. 今後の展望

平成 1 6 年度損益予想

(単位：億円)

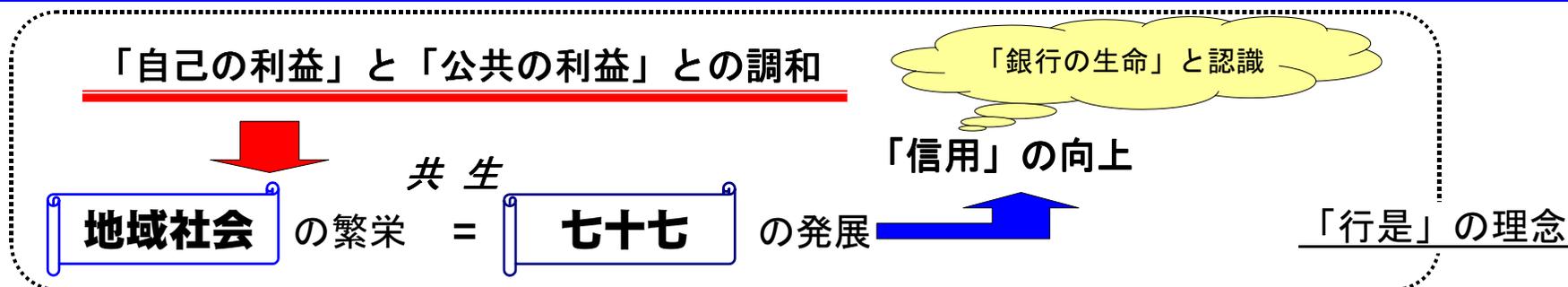
	14年度		15年度		16年度	
	(実績)	前年度比 増減額	(実績)	前年度比 増減額	(予想)	前年度比 増減額
業務粗利益	895	▲ 49	851	▲ 44	835	▲ 16
資金利益	803	▲ 66	751	▲ 52	737	▲ 14
役務取引等利益	102	0	102	0	104	2
経費	580	▲ 19	573	▲ 7	573	0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	315	▲ 30	278	▲ 37	262	▲ 16
一般貸倒引当金繰入額	▲ 9	▲ 84	▲ 60	▲ 51	▲ 48	12
業務純益	324	54	338	14	310	▲ 28
臨時損益	▲ 160	79	▲ 174	▲ 14	▲ 110	64
株式等関係損益	▲ 51	▲ 73	2	53	0	▲ 2
不良債権処理損失	78	▲ 171	172	94	100	▲ 72
経常利益	162	132	164	2	200	36
当期純利益	78	55	121	43	120	▲ 1



中期経営計画基本目標の状況

	13年度	14年度	15年度	16年度予想 (中計基本目標)	
I. 営業目標					
貸出金 (億円)	31,926	31,526	31,355	31,400 ^{以上}	31,400
うちコア貸出金 (億円)	29,861	29,520	29,109	29,500 ^{以上}	29,500
II. 収益目標					
業務純益 (億円)	270	324	338	310 ^{以上}	310
III. 効率性目標					
OHR (%)	63.40	64.84	67.28	68.00 ^{以下}	68.62
IV. 健全性目標					
自己資本比率 (%) (国内基準)	9.96	9.90	10.60	10.00 ^{以上}	11.06
不良債権比率 (%) (金融再生法開示債権ベース)	7.81	8.09	6.28	6.09 ^{以下}	5%台

リレーションシップバンキング機能の強化



地域金融の担い手として

◆宮城県内において、営業店127カ店・店舗外キャッシュサービスコーナー217カ所など充実したネットワークを整備

◆地域への円滑な資金供給
 ー事業性資金、消費性資金の提供

宮城県内向け貸出の状況

- ☆貸出金シェア…16年3月末：43.3%
 - ☆売上高3億円以上の中小企業の2社に1社
 - ☆成人の10人に1人
 - ☆持ち家世帯の10世帯に1世帯
- に貸出

ーPFIへの取組み

ー産学官連携ファンド「東北インキュベーション」への出資（当行出資額：1億円）…総額約31億円

ー複数県連携型CLO「宮城県CLO」～和歌山・鳥取・佐賀の3県と連携…総額100億円

ーベンチャー育成ファンド「あおばサクセス壱号投資事業有限責任組合」への出資

ー七十七ビジネス振興財団による企業支援

◆地方公共団体向け資金供給、地方債の引受・窓販

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご留意下さい。

・本件に関するお問い合わせ先

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企画課（内線 3010～3011）

主計課（内線 3050～3051）

広報・関連事業課（内線 3020～3021）

・インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>